

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社 上場取引所 東
 コード番号 2002 URL <https://www.nisshin.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 瀧原 賢二 TEL 03-5282-6650
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務本部広報部長 (氏名) 安達 令子
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	865,004	1.6	46,685	0.7	51,397	4.4	32,589	△6.0
2025年3月期	851,486	△0.8	46,380	△3.0	49,210	△1.6	34,684	9.3

（注）包括利益 2026年3月期 71,365百万円（376.7%） 2025年3月期 14,969百万円（△83.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	113.33	—	6.5	6.3	5.4
2025年3月期	117.33	—	7.0	6.1	5.4

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 2,229百万円 2025年3月期 1,602百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	849,705	538,439	61.1	1,848.36
2025年3月期	789,713	502,570	61.4	1,674.04

（参考）自己資本 2026年3月期 518,842百万円 2025年3月期 485,005百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	69,194	△32,548	△40,783	91,411
2025年3月期	55,209	△34,961	△35,432	92,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	16,133	46.9	3.3
2026年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	17,120	52.9	3.4
2027年3月期 (予想)	—	32.00	—	33.00	65.00		44.3	

（注）当社は、親会社株主に帰属する当期純利益から非経常的な特殊要因による損益を除外し、連結ベースでの配当性向を基準に配当を行うことを利益配分の基本方針としております。
 本方針に基づく配当性向（連結）は、2025年3月期51.1%、2026年3月期48.6%、2027年3月期（予想）54.1%となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	430,000	△0.3	22,000	△2.8	23,000	△7.2	17,000	64.6	60.76
通期	870,000	0.6	46,000	△1.5	49,000	△4.7	41,000	25.8	146.59

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	282,111,891株	2025年3月期	290,657,891株
2026年3月期	1,408,094株	2025年3月期	936,739株
2026年3月期	287,561,066株	2025年3月期	295,619,186株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- (2) 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。
- (3) 当社は、2026年5月18日（月）にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、説明会当日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更に関する注記)	16
(連結損益計算書に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報の注記)	20
(重要な後発事象の注記)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期につきましては、国内景気はインバウンド需要が堅調であった一方で、長引く物価高騰により個人消費の節約志向が継続しております。また、足元では中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰を背景に、原材料価格やエネルギー価格、その他資材等のコスト上昇が懸念され、当社グループを取り巻く環境の先行きは極めて不透明で予測困難な状況となっております。

このような中、当社グループは、小麦粉をはじめとする「食」の安定供給を確保し、各事業において安全・安心な製品をお届けするという使命を果たすとともに、2026年度を最終年度とする「日清製粉グループ 中期経営計画2026」で策定した施策に取り組んでおります。

製粉事業につきましては、日清製粉株式会社において、最新の自動化・デジタル技術を駆使した「スマート工場」である水島工場が昨年5月に稼働しました。これに伴い岡山工場、坂出工場をそれぞれ昨年7月、9月に閉鎖しました。また、米国のMiller Milling Company, LLCにおいては、更なる生産体制強化への対応を進めており、昨年3月にサギノー工場の新生産ラインが稼働するとともに、7月にウィンチェスター工場も増強工事が完了しております。食品事業につきましては、株式会社日清製粉ウェルナにおいて、ロサンゼルス・ドジャース所属の大谷翔平選手を起用した積極的な販売促進活動を行っております。また、同社は、昨年で70周年、30周年をそれぞれ迎えた「マ・マー」、「青の洞窟」のリブランディングを契機として製品の見直しや新製品の投入を行い、更なる製品需要の喚起に取り組んでおります。なお、日清ファルマ株式会社は、医薬品原薬の製造・販売を行うファインケミカル事業を本年3月31日に終了し、サプリメント製品の製造・販売等を行う健康食品事業を酵母・バイオ事業のオリエンタル酵母工業株式会社へ本年4月1日に移管しました。中食・惣菜事業につきましては、事業環境の変化に迅速に対応し成長スピードを加速すべく、事業と組織の一体化を目的として、本年6月よりトオカツフーズ株式会社を事業持株会社とする事業体制に変更することを決定しました。また、株式会社ノムラフーズにおいて、最新の自動化・省人化技術を導入し、環境へも配慮した「次世代型冷凍食品工場」である新工場を京都府宇治市に建設しており、2027年6月頃の稼働を予定しております。

当期の業績につきましては、売上高は、海外製粉事業における小麦相場の下落や為替換算の影響等があったものの、エンジニアリング事業における大型工事の増加、加工食品事業及び酵母・バイオ事業の出荷増等、中食・惣菜事業の販売堅調等により、8,650億4百万円（前期比101.6%）となりました。利益面では、国内製粉事業における水島工場稼働に伴う立上げ費用の発生、海外製粉事業及びメッシュクロス事業における出荷減等はあったものの、加工食品事業及び酵母・バイオ事業の出荷増及び価格改定の実施、エンジニアリング事業の受注増等により、営業利益は466億85百万円（前期比100.7%）、経常利益は513億97百万円（前期比104.4%）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の縮減を進めたものの、インドイースト事業での固定資産の減損損失計上により、325億89百万円（前期比94.0%）となりました。

当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向を「日清製粉グループ 中期経営計画2026」最終年度である2027年3月期までに「50%目安（非経常的な特殊要因による損益を除外）」とする基本方針のもと、前期より5円増額の1株当たり年間60円を予定しております。

なお、株主還元の更なる充実と資本効率の向上、経営環境を踏まえた資本政策の遂行のため、昨年10月30日開催の取締役会において株式の取得総数1,500万株、株式の取得価額の総額200億円を上限とする自己株式の取得を決議し、当期におきましては、8,997,500株を176億65百万円で取得しました。また、将来の株式の希薄化懸念を払拭するため、取得した自己株式のうち、8,546,000株を消却しております。引き続き、積極的な株主還元施策を含む資本政策の推進を通じて、ROE（自己資本利益率）向上・企業価値極大化に向けた取組みを加速させてまいります。

(前期比較)

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	前期差	前期比
売上高	851,486	865,004	13,518	101.6%
営業利益	46,380	46,685	305	100.7%
経常利益	49,210	51,397	2,187	104.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	34,684	32,589	△2,095	94.0%

[セグメント別営業概況]

※全社共通費用である㈱日清製粉グループ本社の費用については、事業規模に応じて各事業に配賦しておりましたが、近年における事業ポートフォリオ進化の積極的な推進により、新規M&Aやその後のPMI推進及び現地法制への適合をはじめとした成長投資への対応が増加している実態を踏まえ、当期より配賦基準を変更しております。

この変更に伴い、各事業とも当該変更影響を補正した前期実績を併記しております。

なお、各事業の業績の説明における営業利益の前期比は、上記の変更影響を補正した数値を記載しております。

① 製粉事業

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	前期差	前期比
売上高	443,592	428,533	△15,059	96.6%
営業利益	28,119	27,724	△395	98.6%
(前年実績補正後 ※)	(29,393)	—	(△1,669)	(94.3%)

国内製粉事業につきましては、インバウンド需要が堅調であったことに加え、拡販への取組みにより、出荷は前年を上回りました。

また、輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で昨年4月に4.6%、10月に4.0%各々引き下げられたことを受け、それぞれ昨年7月及び本年1月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

海外製粉事業につきましては、小麦相場下落や為替換算の影響等により、売上高は前年を下回りました。

この結果、製粉事業の売上高は、4,285億33百万円（前期比96.6%）となりました。営業利益は、国内製粉事業における水島工場稼働に伴う立上げ費用の発生に加え、海外製粉事業での出荷減の影響等もあり、277億24百万円（前期比94.3% ※）となりました。

② 食品事業

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	前期差	前期比
売上高	206,252	216,620	10,368	105.0%
営業利益	6,405	8,224	1,818	128.4%
(前年実績補正後 ※)	(5,497)	—	(2,727)	(149.6%)

加工食品事業につきましては、国内において市場環境は厳しいものの積極的な拡販施策を実施したことにより、出荷は前年を上回りました。海外においても業務用プレミックスの出荷が堅調に推移したことにより、売上高は前年を上回りました。なお、生パスタの新市場創造を目指し、もちもち食感を徹底的に追求した「マ・マー もちもち生パスタ」シリーズや、より本格的な生パスタが楽しめる「青の洞窟 生パスタ」を発売しました。

酵母・バイオ事業につきましては、国内においてパン酵母（イースト）や培養用基材等の出荷が堅調に推移したことに加え、インドにおいて出荷増となったことにより、売上高は前年を上回りました。

健康食品事業につきましては、消費者向け製品の出荷減により、売上高は前年を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は2,166億20百万円（前期比105.0%）となりました。営業利益は、加工食品事業及び酵母・バイオ事業における出荷増及び価格改定の実施等により、82億24百万円（前期比149.6% ※）となりました。

③ 中食・惣菜事業

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	前期差	前期比
売上高	156,076	164,552	8,476	105.4%
営業利益	5,832	5,680	△152	97.4%
(前年実績補正後 ※)	(5,564)	—	(115)	(102.1%)

中食・惣菜事業につきましては、販売が堅調に推移したことにより、売上高は1,645億52百万円（前期比105.4%）となりました。営業利益は、各種のコスト上昇はあったものの、販売増及び生産性の向上により、56億80百万円（前期比102.1% ※）となりました。

④ その他事業

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	前期差	前期比
売上高	45,565	55,298	9,732	121.4%
営業利益	6,250	5,480	△769	87.7%
(前年実績補正後 ※)	(6,153)	—	(△672)	(89.1%)

エンジニアリング事業につきましては、プラントエンジニアリングにおける大型工事の増加により、売上高は前年を上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、太陽光パネル向けスクリーン印刷用資材の出荷減により、売上高は前年を下回りました。

この結果、その他事業の売上高は552億98百万円（前期比121.4%）となり、営業利益は、メッシュクロス事業の出荷減により、54億80百万円（前期比89.1% ※）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	前期末差
流動資産	338,728	353,356	14,628
固定資産	450,984	496,348	45,364
資産合計	789,713	849,705	59,992
流動負債	147,313	156,560	9,247
固定負債	139,829	154,706	14,876
負債合計	287,143	311,266	24,123
純資産合計	502,570	538,439	35,868
負債純資産合計	789,713	849,705	59,992

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は3,533億56百万円で、棚卸資産の増加等に伴い、前年度末に比べ146億28百万円増加しました。固定資産は4,963億48百万円で、インドイースト事業において固定資産の減損損失を計上したことによる減少はあったものの、保有している投資有価証券の時価評価の増加等に伴い、前年度末に比べ453億64百万円増加しました。この結果、資産合計は8,497億5百万円となり、前年度末に比べ599億92百万円増加しました。

また、流動負債は1,565億60百万円で、支払手形及び買掛金の増加等に伴い、前年度末に比べ92億47百万円増加しました。固定負債は1,547億6百万円で、繰延税金負債の増加等に伴い、前年度末に比べ148億76百万円増加しました。この結果、負債合計は3,112億66百万円となり、前年度末に比べ241億23百万円増加しました。純資産合計は親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加、配当金の支出及び自己株式の取得による減少、その他の包括利益累計額の増加等により、前年度末に比べ358億68百万円増加し、5,384億39百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 当期の概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	前期差
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,209	69,194	13,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,961	△32,548	2,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,432	△40,783	△5,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	△512	3,544	4,056
現金及び現金同等物の増減額	△15,696	△593	15,103
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	21	—	△21
現金及び現金同等物の期末残高	92,005	91,411	△593

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益511億87百万円に、非資金損益項目である減価償却費及び減損損失等を足し戻した資金増加が、法人税等の支払等の資金減少を上回ったことにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは691億94百万円の資金増加（前連結会計年度は552億9百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得に411億74百万円を支出したこと等により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは325億48百万円の資金減少（前連結会計年度は349億61百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株主の皆様への利益還元といたしまして配当に173億90百万円を支出したことに加え、自己株式の取得により179億17百万円を支出したこと等により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは407億83百万円の資金減少（前連結会計年度は354億32百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は914億11百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	59.4	60.5	61.4	61.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.6	75.5	63.5	69.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	0.6	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.6	19.3	14.7	18.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 経営成績の次期の見通し

2026年度は、複合的なインフレ対策の実行、事業ポートフォリオの再評価と成長戦略の実行、危機対応力に優れたガバナンス体制の構築を最優先課題として確実に進めてまいります。

次期の業績につきましては、「日清製粉グループ 中期経営計画2026」における数値目標として、売上高9,500億円、営業利益570億円を掲げておりましたが、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰を背景に、原材料価格やエネルギー価格、その他資材等のコスト上昇リスク等を想定し、コスト転嫁のタイムラグ等も勘案した上で、売上高は8,700億円（前期比100.6%）、営業利益は460億円（前期比98.5%）、経常利益は490億円（前期比95.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は政策保有株式の更なる縮減及び固定資産売却等により410億円（前期比125.8%）としております。

引き続き中東情勢の動向による当社グループの事業への影響を慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

② キャッシュ・フローの次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは、親会社株主に帰属する当期純利益410億円及び政策保有株式の縮減等により増加する資金を、将来に向けた成長投資及びサステナブル投資、維持更新等の通常投資、株主還元等に適切に配分してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分に関しましては、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案するとともに、長期的スタンスで安定した配当を継続するために、親会社株主に帰属する当期純利益から非経常的な特殊要因による損益を除外し、連結ベースでの配当性向を基準として配当を行うことを基本方針としております。配当性向につきましては、「日清製粉グループ 中期経営計画2026」最終年度である2027年3月期までに「50%目安」へと引き上げることで、株主の皆様のご期待にこたえてまいりたいと存じます。

当期の年間配当におきましては、株主の皆様への一層の利益還元として、前期より5円増額の1株当たり60円を予定しております。これによりまして、期末配当を1株当たり30円とする剰余金の配当に関する議案を定時株主総会に付議させていただきます。この結果、株式分割において、1株当たりの配当金の調整を行わず配当総額を増加させた2014年3月期以降、実質的に13期連続の増配となる予定であります。

また、株主還元の更なる充実と資本効率の向上、経営環境を踏まえた資本政策の遂行のため、昨年10月30日開催の取締役会において株式の取得総数1,500万株、株式の取得価額の総額200億円を上限とする自己株式の取得を決議し、当期におきましては、8,997,500株を176億65百万円で取得しました。また、将来の株式の希薄化懸念を払拭するため、取得した自己株式のうち、8,546,000株を消却しております。

当社は、「日清製粉グループ 中期経営計画2026」における方針に基づき、中期経営計画期間5年間の営業キャッシュ・フローや政策保有株式の縮減等により得られた資金を、将来に向けた成長投資や株主還元等に適切に配分してまいります。増配はタイミングを見据えて積極的に検討し、また、財務状況等を踏まえ、更なる株主還元も検討してまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、上記の利益配分の方針を基準とし、当期よりさらに5円増額の1株当たり年間65円を予定しております。

なお、当社株式を3月31日現在で500株以上保有されている株主の皆様を対象として、株主優待制度を設けております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,968	97,791
受取手形、売掛金及び契約資産	109,547	113,090
有価証券	2,150	2,428
棚卸資産	120,641	128,092
その他	12,933	12,468
貸倒引当金	△512	△514
流動資産合計	338,728	353,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77,665	79,151
機械装置及び運搬具（純額）	74,633	82,532
土地	52,700	54,635
建設仮勘定	21,913	19,835
使用権資産（純額）	18,731	20,513
その他（純額）	5,355	5,938
有形固定資産合計	251,000	262,606
無形固定資産		
のれん	5,018	4,277
その他	15,956	17,809
無形固定資産合計	20,975	22,087
投資その他の資産		
投資有価証券	158,338	189,060
退職給付に係る資産	300	408
繰延税金資産	11,871	13,700
その他	8,673	8,658
貸倒引当金	△174	△173
投資その他の資産合計	179,009	211,655
固定資産合計	450,984	496,348
資産合計	789,713	849,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,872	71,991
短期借入金	13,141	14,544
未払法人税等	7,502	9,359
未払費用	26,295	26,201
その他	35,502	34,463
流動負債合計	147,313	156,560
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	11,244	11,185
リース債務	40,148	45,820
繰延税金負債	37,689	47,966
修繕引当金	1,281	1,152
退職給付に係る負債	21,935	20,775
長期預り金	5,710	5,753
その他	1,819	2,051
固定負債合計	139,829	154,706
負債合計	287,143	311,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,560	12,571
利益剰余金	341,375	339,979
自己株式	△1,470	△2,572
株主資本合計	369,583	367,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,065	94,959
繰延ヘッジ損益	△112	267
為替換算調整勘定	40,514	54,917
退職給付に係る調整累計額	955	1,602
その他の包括利益累計額合計	115,422	151,746
非支配株主持分	17,564	19,596
純資産合計	502,570	538,439
負債純資産合計	789,713	849,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	851,486	865,004
売上原価	661,306	670,335
売上総利益	190,179	194,669
販売費及び一般管理費	143,799	147,983
営業利益	46,380	46,685
営業外収益		
受取利息	971	1,229
受取配当金	3,296	3,599
持分法による投資利益	1,602	2,229
受取賃貸料	290	286
その他	1,349	2,044
営業外収益合計	7,510	9,389
営業外費用		
支払利息	3,774	3,819
その他	906	857
営業外費用合計	4,680	4,677
経常利益	49,210	51,397
特別利益		
固定資産売却益	143	1,437
投資有価証券売却益	7,404	10,730
特別利益合計	7,547	12,167
特別損失		
固定資産除却損	962	959
減損損失	注1 70	注1 8,772
事業構造再構築費用	注2 2,275	—
工場閉鎖損失	—	注3 2,001
その他	135	645
特別損失合計	3,443	12,378
税金等調整前当期純利益	53,313	51,187
法人税、住民税及び事業税	14,954	18,178
法人税等調整額	2,428	△926
法人税等合計	17,383	17,251
当期純利益	35,930	33,935
非支配株主に帰属する当期純利益	1,245	1,346
親会社株主に帰属する当期純利益	34,684	32,589

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	35,930	33,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,503	20,750
繰延ヘッジ損益	△240	218
為替換算調整勘定	△2,907	15,397
退職給付に係る調整額	1,237	687
持分法適用会社に対する持分相当額	453	376
その他の包括利益合計	△20,960	37,430
包括利益	14,969	71,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,188	68,913
非支配株主に係る包括利益	1,780	2,452

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,117	12,752	344,428	△10,914	363,383
当期変動額					
剰余金の配当			△14,579		△14,579
親会社株主に帰属する当期純利益			34,684		34,684
自己株式の取得				△14,130	△14,130
自己株式の処分		0		211	211
自己株式の消却		△191	△23,170	23,362	—
連結子会社の決算期変更に伴う増減			13		13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△191	△3,052	9,443	6,199
当期末残高	17,117	12,560	341,375	△1,470	369,583

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93,519	164	43,632	△398	136,918	16,078	516,381
当期変動額							
剰余金の配当							△14,579
親会社株主に帰属する当期純利益							34,684
自己株式の取得							△14,130
自己株式の処分							211
自己株式の消却							—
連結子会社の決算期変更に伴う増減							13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,453	△277	△3,118	1,353	△21,496	1,486	△20,009
当期変動額合計	△19,453	△277	△3,118	1,353	△21,496	1,486	△13,810
当期末残高	74,065	△112	40,514	955	115,422	17,564	502,570

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,117	12,560	341,375	△1,470	369,583
当期変動額					
剰余金の配当			△17,390		△17,390
親会社株主に帰属する当期純利益			32,589		32,589
自己株式の取得				△17,917	△17,917
自己株式の処分		0		220	220
自己株式の消却		△0	△16,594	16,594	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11			11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	△1,395	△1,102	△2,486
当期末残高	17,117	12,571	339,979	△2,572	367,096

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	74,065	△112	40,514	955	115,422	17,564	502,570
当期変動額							
剰余金の配当							△17,390
親会社株主に帰属する当期純利益							32,589
自己株式の取得							△17,917
自己株式の処分							220
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,893	380	14,403	647	36,324	2,031	38,355
当期変動額合計	20,893	380	14,403	647	36,324	2,031	35,868
当期末残高	94,959	267	54,917	1,602	151,746	19,596	538,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,313	51,187
減価償却費	23,768	26,568
減損損失	70	8,772
事業構造再構築費用	2,275	—
工場閉鎖損失	—	2,001
のれん償却額	1,193	1,268
受取利息及び受取配当金	△4,267	△4,829
支払利息	3,774	3,819
持分法による投資損益 (△は益)	△1,602	△2,229
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,381	△10,730
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	3,754	227
棚卸資産の増減額 (△は増加)	826	△1,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,130	5,776
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△5,889	535
その他	4,657	2,734
小計	63,363	83,508
利息及び配当金の受取額	5,122	5,548
利息の支払額	△3,751	△3,816
法人税等の支払額	△9,524	△16,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,209	69,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,975	△18,763
定期預金の払戻による収入	3,985	14,255
有価証券の取得による支出	△349	△1,994
有価証券の売却及び償還による収入	—	2,370
有形及び無形固定資産の取得による支出	△41,468	△41,174
投資有価証券の売却による収入	9,008	12,556
その他	△161	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,961	△32,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△460	△806
長期借入れによる収入	—	678
長期借入金の返済による支出	△1,675	△702
自己株式の取得による支出	△14,130	△17,917
配当金の支払額	△14,579	△17,390
リース債務の返済による支出	△4,302	△4,258
その他	△283	△387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,432	△40,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	△512	3,544
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,696	△593
現金及び現金同等物の期首残高	107,681	92,005
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21	—
現金及び現金同等物の期末残高	92,005	91,411

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△510百万円は、「有価証券の取得による支出」△349百万円、「その他」△161百万円として組み替えております。

(連結損益計算書に関する注記)

1 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
インド	事業用資産 (食品事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

食品事業において、インドイースト事業に係る固定資産について、ウクライナ危機等を背景とした原材料、燃料関連相場の高止まりに加え、競争環境の激化に伴う製品価格転嫁の遅れ等の影響により当初の事業計画から収益性が低下しているため、国際財務報告基準に基づき減損テストを実施した結果、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を公正価値に基づく回収可能価額まで減額し、減損損失8,772百万円を特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物992百万円、機械装置及び運搬具7,437百万円、その他342百万円であります。

公正価値はインカム・アプローチにより測定しており、その算定にあたり使用した将来キャッシュ・フローの割引率は12.5%であります。

2 事業構造再構築費用

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

事業ポートフォリオの再構築の一環として、食品事業の日清ファルマ株式会社のファインケミカル事業を終了することに伴い発生した損失であり、主な内訳は棚卸資産評価損であります。

3 工場閉鎖損失

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

工場閉鎖損失は、主に日清製粉㈱岡山工場及び坂出工場の閉鎖に伴う損失であります。工場閉鎖損失の主な内訳は、固定資産の減損損失1,562百万円であります。

なお、減損損失の内容は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
岡山県岡山市	事業用資産 (製粉事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他
香川県坂出市	事業用資産 (製粉事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

製粉事業において、日清製粉㈱岡山工場及び坂出工場を閉鎖したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を工場閉鎖損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物566百万円、機械装置及び運搬具271百万円、解体撤去費用644百万円、その他79百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント及びその他の事業は、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社が、製品・サービス別に区分した「製粉」「食品」「中食・惣菜」、及びその他の事業ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

したがって、当社グループでは、「製粉」「食品」「中食・惣菜」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

- 製粉……………小麦粉、ふすま及び小麦粉関連製品
- 食品……………プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、
製パン用等の食品素材、生化学製品、創薬研究支援事業、健康食品
- 中食・惣菜……弁当・惣菜・調理麺等調理済食品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	443,592	206,252	156,076	805,921	45,565	851,486	—	851,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,541	1,816	4,395	25,753	5,232	30,985	△30,985	—
計	463,133	208,068	160,472	831,674	50,797	882,471	△30,985	851,486
セグメント利益	29,393	5,497	5,564	40,455	6,153	46,608	△228	46,380
セグメント資産	365,736	166,193	76,212	608,142	78,757	686,899	102,813	789,713
その他の項目								
減価償却費	12,397	6,020	4,082	22,499	1,550	24,049	△281	23,768
持分法適用会社への 投資額	5,572	157	—	5,729	19,186	24,916	—	24,916
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	30,149	6,920	3,972	41,043	1,353	42,396	△708	41,687

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

セグメント資産の調整額102,813百万円には、セグメント間の資産の相殺消去(△110,530百万円)、全社資産(213,344百万円)が含まれております。全社資産の主なもの投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	428,533	216,620	164,552	809,706	55,298	865,004	—	865,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,543	1,854	3,789	25,187	7,488	32,676	△32,676	—
計	448,077	218,474	168,342	834,894	62,786	897,680	△32,676	865,004
セグメント利益	27,724	8,224	5,680	41,629	5,480	47,109	△424	46,685
セグメント資産	409,090	163,813	76,626	649,531	85,958	735,489	114,216	849,705
その他の項目								
減価償却費	14,939	6,103	4,039	25,082	1,762	26,844	△275	26,568
持分法適用会社への 投資額	6,265	157	—	6,422	20,212	26,635	—	26,635
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	21,163	10,350	6,395	37,909	2,092	40,001	△542	39,459

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

セグメント資産の調整額114,216百万円には、セグメント間の資産の相殺消去(△125,041百万円)、全社資産(239,257百万円)が含まれております。全社資産の主なものは投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

全社共通費用である㈱日清製粉グループ本社の費用については、事業規模に応じて各事業に配賦していましたが、近年における事業ポートフォリオ進化の積極的な推進により、新規M&Aやその後のPMI推進及び現地法制への適合をはじめとした成長投資への対応が増加している実態を踏まえ、当連結会計年度より配賦基準を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント利益は、当該変更影響を補正し作成したものを表示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「製粉」セグメントにおいて、日清製粉㈱岡山工場及び坂出工場を閉鎖したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減少額は、当連結会計年度においては1,562百万円であり、工場閉鎖損失として特別損失に計上しております。

「食品」セグメントにおいて、インドイースト事業に係る固定資産について、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては8,772百万円であります。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,674円04銭	1,848円36銭
1株当たり当期純利益	117円33銭	113円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	502,570	538,439
普通株式に係る純資産額(百万円)	485,005	518,842
差額の内訳(百万円)		
非支配株主持分	17,564	19,596
普通株式の発行済株式数(株)	290,657,891	282,111,891
普通株式の自己株式数(株)	936,739	1,408,094
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	289,721,152	280,703,797

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,684	32,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,684	32,589
普通株式の期中平均株式数(株)	295,619,186	287,561,066

(注) 1株当たり純資産額の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。当該信託が所有する当社株式数は、前連結会計年度末時点で36,900株、当連結会計年度末時点で56,000株であります。

また、1株当たり当期純利益の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度で62,346株、当連結会計年度で79,362株であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。